

所管課	都市づくり部都市創生課		
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施 策
	第4章 安全安心都市	04 防災	02 災害による被害の拡大を防止する
事業：既存民間建築物耐震化事業			整理番号 1234
目的	建築物の耐震化を促進することにより、地震による人的・経済的被害の軽減を図り、安心・安全なすまいとまちの実現に努める。		
目標	平成27年度末の耐震化率を90%にするため、耐震診断・設計・改修補助制度の積極的な啓発を行い、耐震化率の向上を目指します。		

評価

平成27年度			平成26年度		
総合評価	B	評価理由	総合評価	B	建築物の耐震化にむけて計画どおり実施したが、さらに耐震化率を上げるために件数を増加させる必要があるため。
妥当性	A		妥当性	A	
効率性	A		効率性	A	
有効性	B		有効性	B	
施策に対する貢献度	A	評価理由	施策に対する貢献度	A	リフォームの講演会や防災訓練等で住宅耐震化の普及啓発を行い、防災意識を高めたため。
今後の方向性	耐震化だけでなくリフォームやバリアフリー等の内容も併せた説明会等を実施し、建築物耐震化の普及啓発を図る。				

事業費(決算額)・財源

		平成27年度	平成26年度	増 減
事業費(決算額) (千円)		9,927	8,346	1,581
財源内訳	一般財源 (千円)	2,798	2,400	398
	国府支出金 (千円)	7,128	5,945	1,183
	地方債 (千円)	0	0	0
	その他特定財源 (千円)	1	1	0

コスト情報・従事職員数

		平成27年度	平成26年度	増 減
総コスト (千円)		14,579	9,498	5,081
内訳	事業費(決算額) (千円)	9,927	8,346	1,581
	人件費 (千円)	4,652	1,152	3,500
	公債費 (千円)	0	0	0
参考	一人あたり (円)	134	86	48
	世帯あたり (円)	308	201	107
	職員数 (人)	0.60	0.15	0.45
	再任用職員数 (人)	0.00	0.00	0.00